

農業国内助成に対する国際的規律とその影響 : WTO への通報(1995年-2016年)を手がかりとして (山内 良一教授 退職記念号)

著者	浪本 浩志
雑誌名	熊本学園大学経済論集
巻	26
号	1-4
ページ	407-425
発行年	2020-03-31
URL	http://id.nii.ac.jp/1113/00003324/

農業国内助成に対する国際的規律とその影響 － WTO への通報（1995 年－2016 年）を手がかりとして

浪 本 浩 志

要 旨

本稿は、農業に関する国内助成について、世界貿易機関（WTO）に加盟する4つの国の通報をもとに国際的規律の観点から検討するものである。1995年に設立されたWTOは、農業協定に国内助成に関する規律を導入した。しかし、その規律には様々な例外が設けられており、その実効性に課題を抱えていた。

各国の通報を見ると、削減対象となる助成については一定の削減が見られる一方で、削減対象となっていない助成については横ばいか増加している。また、国内助成全体の削減には至っておらず、助成を増加させている国も見受けられる。ドーハ・ラウンド交渉が停滞する中で、セカンドステップとしての実効性のある国内助成の規律を模索することが必要である。

1. はじめに
2. WTO 農業協定と国内助成の規律
 - (1) 農業協定の規律
 - (2) 国内助成の規律と AMS
3. 各国の通報にみる国内助成の推移
 - (1) EC/EU
 - (2) 米国
 - (3) 日本
 - (4) 中国
4. 検討
5. むすび

* 謝辞

初稿の段階で大変有益なコメントを頂いた査読者二名の方に心より感謝申し上げます。

1. はじめに

世界貿易機関（以下、WTO）は、1995年の発足以来、国際貿易に大きなインパクトを与えてきた。関税と貿易に関する一般協定（以下、GATT）が商品貿易のみをその対象としていた点から、サービス貿易、知的財産権の側面に対象を拡大し、また、紛争処理能力もネガティブ・コンセンサス方式の導入によって、ルールの実効性を高めた。農業分野においても、GATT時代に比べ格段に進化し、市場アクセス、輸出競争、国内助成の各分野を主要な規律対象とした農業協定を成立させた。農業協定前文には、「農業貿易の改革過程を開始させるための基礎」を確立するとし、長期目標として「農業に対する助成および保護を実質的かつ漸進的に削減することを定め」「それにより世界の農産品市場における制限及び歪みを是正し」「防止する結果となることを想起」するとしている。

本稿の目的は、WTO 農業協定の規律対象である上記3分野のうち、国内助成の規律に焦点を当て、各国の国内助成がこのような国際機関によるルールによってどのような影響を及ぼしてきたのか探り、協定の実効性を考察する。本稿では、WTO が各国に義務付けている国内助成に関する通報¹から、各国の国内助成への影響や変化を検討する。WTO は発足後、四半世紀が経とうとしており、国内助成への影響や変化について一定のトレンドが観察できるものと考えられる²。

検討の対象国は、伝統的に農業保護を実施してきた先進国（EC/EU、日本、米国）や農業生産上位国である中国である。

本稿は以下のように構成される。まず、2. では、農業協定で国内助成がどのように規律されているのか、その内容を俯瞰する。3. では、各国の国内助成の推移や変化の特徴について、通報で寄せられたデータを整理する。4. では、整理したデータをもとに検討を加え、5. では得られた知見をまとめる。

1 農業協定 18.1 条、18.2 条。WTO Committee on Agriculture, Notification Requirements and Formats, G/AG/2 (1995).

2 もっとも、加盟国による通報内容の正確性については、疑問が呈されている部分もある。最近では、意図的に事実と異なる内容を通報する加盟国について、何らかのペナルティを課すべきとする改革案が、EU、米国、日本等により提示されている。WTO General Council, Procedure to Enhance Transparency and Strengthen Notification Requirements under WTO Agreements, JOB/GC/204 (2018).

2. WTO 農業協定と国内助成の規律

(1) 農業協定の規律

WTO の農業協定は、GATT 時代（1948～1994 年）にはなかった農産品貿易に関する新たな規律をもたらした。上で述べたとおり、具体的な規律として協定は、①農産品の市場アクセス（関税化）の確保、②輸出競争（輸出補助金の削減）、③国内助成の規律の三つの分野を規定している。このうち、①については、一部の例外を除き³、すべての農産品の関税化を謳っている（農業協定 4.2 条、以下農業協定の条文について言及する際は、単に「協定」とする）。また、②の輸出競争については、ウルグアイ・ラウンド交渉時に輸出補助金を供与していた国を除いて、輸出補助金の交付が禁止された（協定 8 条）。その後、ドーハ・ラウンド交渉のナイロビ閣僚合意（2015 年）で輸出補助金を交付していた国に対しても新たな規律が合意され、先進国については原則即時廃止、開発途上国についても原則として 2018 年末までに廃止することが決定された⁴。これは数少ないドーハ・ラウンド交渉の成果の一つである。

(2) 国内助成の規律と AMS

国内助成は各国の譲許表に助成の削減約束の水準が示されている。削減の方法は、1986 年から 88 年の各国の助成合計総量（Aggregate Measurement of Support：以下、AMS）の平均を基準として、1995 年から 2000 年の 6 年間にかけて 20% を減じる義務を負うというものである⁵。

AMS の対象となる国内助成（Amber Box）の典型は、価格支持や直接支払いで、産品特定の助成（Product-Specific Support）と産品を特定しない助成（Non-Product Specific Support）のタイプがある。

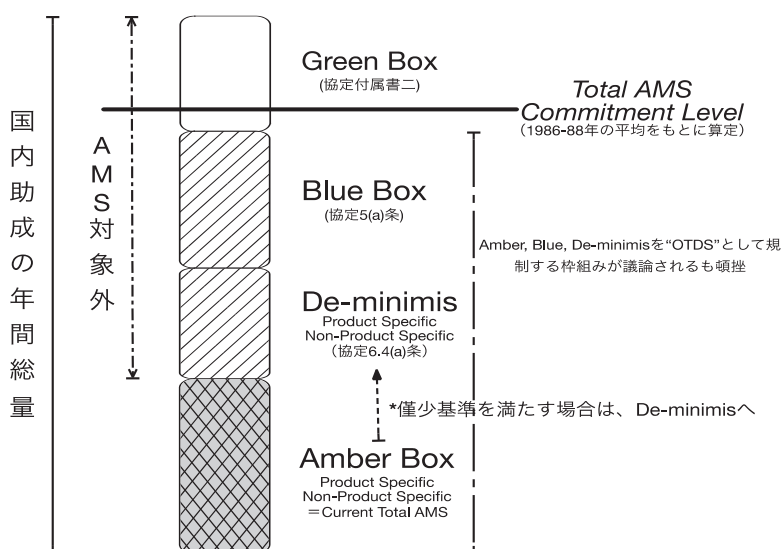
他方で、AMS に算入されず、削減義務の対象とならない助成もある。まず、緑の補助金（Green Box）と呼ばれるタイプの助成があげられ、貿易への影響や生産への影響がないかあっても最小限とされる基本的な性格を持つものであるとされる（協定付属書 2）。ここには政府による多くの施策が含まれ、具体的には、一般的な役務（研究、有害雑植物の防除、基盤整備）、食料安全保障のための公的備蓄、国内での食料援助、生産者に対する直接支払い、生産に関連しない収入支持、収入保険・収入保証にかかる政府の財政的参加、事前災害に関する救

3 ただし、関税化できなかった産品については、最小輸入機会（いわゆるミニマム・アクセス義務）が課される（協定付属書 5）。

4 WTO, Ministerial Conference Tenth Session, WT/MIN(15)/45・WT/L/980(21 December 2015) at 6-11.

5 先進国基準。一方、開発途上国は 13% を 10 年かけて減じる義務を負うにとどまる。

【図表①国内助成の全体像】* 筆者作成



済のための支払い、廃業にかかる構造調整援助、環境にかかる政策による支払い、地域の援助にかかる施策による支払い等が列挙される。

また、生産制限計画にもとづく直接支払い（Blue Box）についても、AMSの対象から除外されている（協定5（a）条）。これは、ラウンド交渉当時 EC が共通農業政策（CAP）の下、導入していた直接支払いを AMS の対象外とする意図で組み込まれた除外措置で、EC と米国との間での合意にもとづき規定が設けられた（ブレアハウス合意）。加えて、上記 AMS の対象となる助成であっても、供与される補助金の額が僅少（de-minimis）であれば（農業生産額の 5% 未満基準⁶⁾）、AMS には算入されない（協定 6.4（a）条）。

このように、ウルグアイ・ラウンドで合意された国内助成の削減義務は、一定の削減義務が課されたとはいえ、助成の合計額からの削減義務に過ぎず（個別製品については規律が設けられず）、かつ AMS に算入されない例外措置が認められていた。このため、ウルグアイ・ラウンドにつづくドーハ・ラウンドでは、さらなる国内助成の規律が議論された。個別の農産品に対する助成の上限枠の設定や、削減の対象外となっていた Blue Box、僅少補助金の削減対象への組み入れ（Overall Trade Distorting Support：OTDS）などがその例である⁷⁾。しかし、最終的に合意は形成されず、国内助成への規律はウルグアイ・ラウンド合意のまま現在に至っ

6 開発途上国は農業生産額の 10% が基準となっている（協定 6.4（b）条）。

7 WTO, Revised Draft Modalities for Agriculture, TN/AG/W/4/Rev.4 (6 December 2008) at 4.

ている⁸。以下では、このような国内助成の規律の下、各国の国内助成がどのように展開されてきたか、各国自ら WTO へ通報した数値をもとに分析を試みる。

3. 各国の通報にみる国内助成

(1) EC/EU

EC/EU は世界最大の農業補助金供出国として知られる。共通農業政策（CAP）にかかる支出だけでも、今日 500 億ユーロにのぼり、また EC/EU 予算全体の 4 割程度を占めている⁹。

WTO への通報をみると（図表②及び巻末通報データ参照）、AMS の約束水準が 786 億ユーロから 723 億ユーロに制限されていくなかで、削減対象である Amber Box の助成が 1995 年当初の約 500 億ユーロから、現在はその 10 分の 1 近くの 50 億ユーロから 70 億ユーロ前後まで減少させている。Blue Box についても、1995 年当初の 200 億ユーロ前後の助成から、30 億～40 億ユーロ前後まで大きく減少している。一方、Green Box については、当初の 180 億ユーロから 600 億ユーロ超へと 3 倍程度増加している。削減義務が課されている Amber Box の推移だけを見ると相当程度の助成のカットがあったように見えるが、Green Box を含めた助成全体を足し合わせた推移でみると、1995 年当初から最新の通報データまでの減少幅は 18% 程度にとどまる。EC/EU のグラフの推移を見て特徴的なのが、Green Box に該当する助成の増加である。これは、2003 年の共通農業政策の改革を通じて、Green Box に規定されるもののうち、生産者の収入を補助する直接支払い（いわゆるデカップル支払い¹⁰）への移行を進めた結果が数字として表れている。

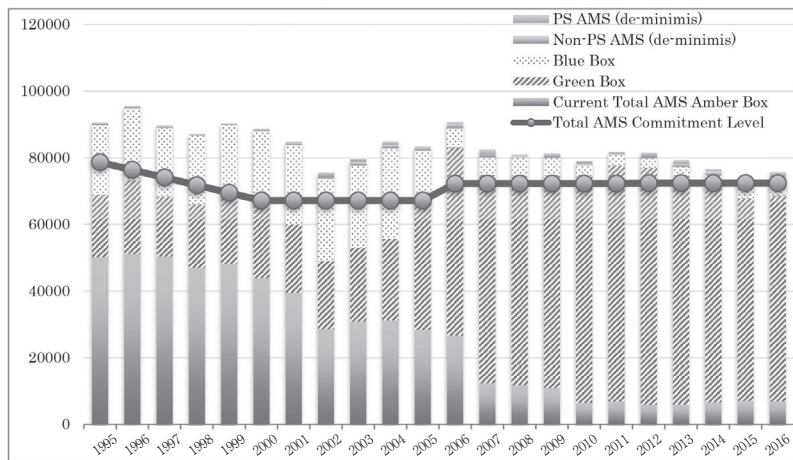
実際、Green Box の内訳に関する推移を見ると（図表③参照）、直接支払いに占める割合が 2004～2005 年以降急上昇し、300 億ユーロ前後で現在まで推移している。この他、EC/EU は“Other Direct Payments”として通報している直接支払い（Single Area Payment Scheme：SAPS¹¹）も 2004～2005 年以降、毎年供与額を着実に積み増している。この両者の直接支払いで Green Box の過半を占めており、Amber Box、Blue Box の減少分を直接支払いで補ってい

8 近年、2017 年のプエノスアイレス閣僚会議においても、国内助成の規律について議論がされているものの、後述するように基本的な枠組みを巡って対立があり、新たな合意が形成される機運には至っていない。WTO, MC11 in Brief Agriculture Issues, available at WTO Website.

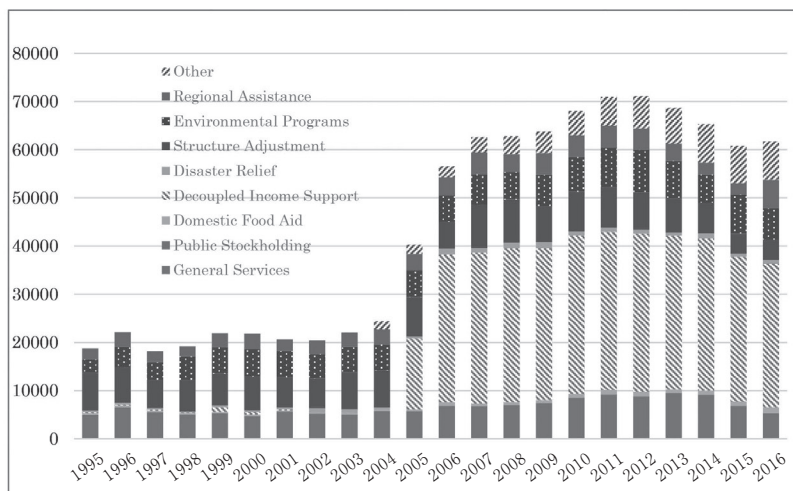
9 European Commission, CAP Expenditure in the Total EU Expenditure (2019) available at European Commission Website Agriculture and Rural Development.

10 協定付属書二 5、6 (a)-(e)。Green Box の基本的性格である「貿易を歪めるような影響又は生産に対する影響が全くないか又はあるとしても最小限…」に加え、生産を刺激しない（生産に関連しない）形態で支払われることが求められる。

【図表② EC/EU の国内助成の推移 (million Euro)】¹²



【図表③ EC/EU の Green Box の推移 (million Euro)】



る構図が見て取れる。

2010 年以降、価格支持をはじめとする削減対象の助成である Amber Box は 100 億ユーロを

11 「単一面積支払い」と呼ばれ、“Other Direct Payments”の全量を占める。EU はデカップル支払いとは切り離して別カテゴリーで通報しているが、WTO の貿易政策検討制度では、デカップル支払い (SPS) とこの SAPS を同一カテゴリーとして扱っている。WTO, *Trade Policy Review- The European Union*, WT/TRP/S/357 (17 May 2017) at 153. SPS と SAPS の関係については、豊嘉哲「共通農業政策の非共通部分の拡大」日本 EU 学会年報第 32 号 (2012) 117-118 頁も参照。

12 通報をもとに筆者が作成。以下、図表③～⑨も同様に筆者作成。

割り込んでいるが、小麦（common wheat）、脱脂粉乳（skimmed milk powder）、バター等を中心に助成が続けられている¹³。

（2）米国

次に米国の国内助成について、同じく通報に基づき全体的な状況を確認してみよう（図表④及び巻末通報データ参照）。米国の場合、AMS の約束水準が 1995 年当初の 230 億ドルから 190 億ドル程度まで制限されるなかで、1999 年から 2001 年にかけて実際の AMS 水準が 160 億ドル超と約束水準に接近した。その後、減少傾向となり、直近の水準は 40 億ドル弱で落ち着いている。Blue Box は用いられていない一方で、Green Box に該当する国内助成は 1995 年当初より多額に上っており、2009 年以降は、1000 億ドル超で高止まりしていることが読み取れる。

Green Box の水準の高さもさることながら、産品を特定しない助成（Non-Product Specific Support）についても、1999 年から 2000 年にかけて 700 億ドルを超えたほか、最も新しい通報でも 700 億ドル～800 億ドル程度の規模で供与されている。この中核を占めるのが、2014 年米国農業法で導入された PLC（Price Loss Coverage）と呼ばれる作物が一定の価格を下回った際に支払われる不足払いと ARC（Agricultural Risk Coverage）と呼ばれる一定の基準収入を下回った際に支払われる不足払いである¹⁴。

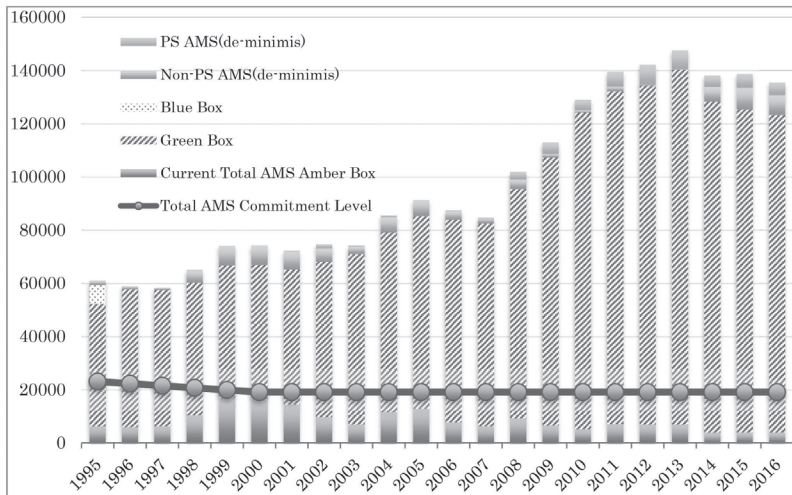
これらは経営安定化対策の支払いであって、これまで実施されてきた Green Box のデカップル支払いに取って代わるものである（実際、Green Box のデカップル直接支払いの額は 2015 年以降急減している（図表⑤参照））。PLC と ARC による不足払いは、「現在」の作付けにかかる不足収入や不足価格に対する価格支持のため、本来 Amber Box の性格を有しているが、産品を特定していない支払いであることから、全農業生産の 5% に納まる金額であれば僅少補助金として AMS への算入を免れることができる。2016 年は、700 億ドルを超える支払いであったが、米国の農業生産が 3 兆 5 千億ドルを超えていることから、2% 程度に過ぎずデミニミスにあたるとの通報がなされている¹⁵。また、産品が特定された僅少補助金の額も 2000 年代後半から増加傾向にある。後述するように、助成の対象産品が増加し、その助成が僅少基準の枠内に留まっていることが影響している。

13 WTO, Notification, G/AG/N/EU/55 (12 April 2019) at 8.

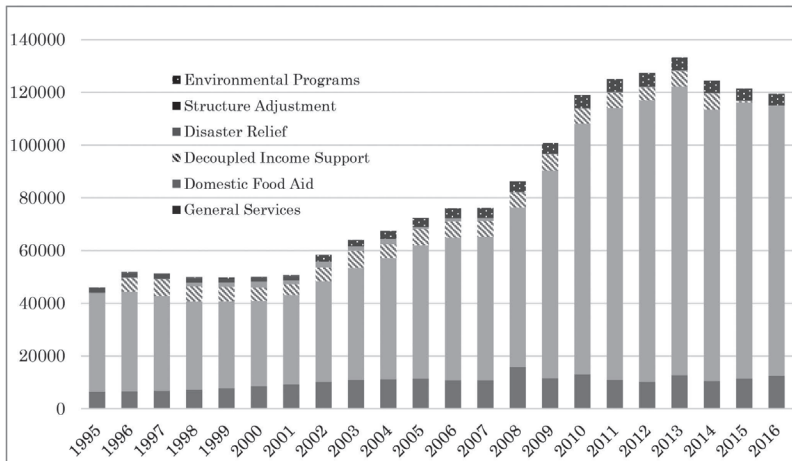
14 2014 年米国農業法や PLC、ARC については、以下を参照。吉井邦恒「アメリカ 2014 年農業法の概要について－農業経営安定対策を中心に－」（農林水産政策研究所、2014）17 頁以下。WTO, *Trade Policy Review- United States*, WT/TRP/S/382 (12 November 2018) at 145-146.

15 WTO, Notification, G/AG/N/USA/123 (31 October 2018) at 14.

【図表④米国の国内助成の推移 (Millions of US Dollars)】



【図表⑤米国の Green Box の推移 (Millions of US Dollars)】



他方で Green Box の内容については、2016 年の通報を例にとれば、その 8 割強を貧困家庭に向けられた食糧支援 (Domestic Food Aid) で占めている。いわゆるフードスタンプと呼ばれる支援プログラムがこれに該当する。

(3) 日本

日本の AMS の上限は、20% 削減後およそ 4 兆円程度で設定されている（図表⑥及び巻末通報データ参照）。1995 年～97 年にかけては Amber Box にあたる助成は 3 兆円を超過していたが、1998 年以降劇的に減少し、1 兆円に満たない額で現在に至るまで推移している。この減少は、コメに対する価格支持を縮小した点による寄与が大きい。1997 年に 2 兆円を超えていたコメへの価格支持が、翌年以降計上されなくなっている¹⁶。1998 年以降、Amber Box は 5000 億円～7000 億円程度で推移している。具体的な中身は、牛肉（beef and veal）や豚肉（swine）への価格支持や直接支払いが金額としては大きい¹⁷。一方、コメへの価格支持を廃止したことによって、Blue Box に該当する直接支払いが実施されているものの、金額としては 1000 億円未満にとどまる。

コメへの価格支持を廃止したことで、98 年以降助成額がもっとも大きいカテゴリーは Green Box となっている。Green Box 全体の額は当初から減少しており、近年では 2 兆円を下回っている。内訳は、一般サービス（General Services）が過半を占めており、なかでもインフラ関連の整備費や災害復旧費、技術的支援等が多い¹⁸。

(4) 中国

中国は、WTO 発足当初、WTO 未加盟国であり（2001 年に加盟）上記 3 カ国とは国内助成の規律のあり方がいくつかの面で異なっている。まず、AMS 削減約束の基準が 1996 年～98 年の 3 カ年をベースとしていること¹⁹、AMS 削減対象から除外される僅少補助金の水準が 8.5% となっている²⁰。これは、先進国の基準である 5% と途上国の水準 10% の間を取ったものとして理解されている。

また、実際の AMS 約束水準は“NIL”と記載されておりゼロである。したがって、Amber Box に該当する助成は供与できないことになる²¹。もっとも削減対象の補助金であっても上記

16 WTO, Notification, G/AG/N/JPN/47 (21 February 2000) at 6. WTO, Notification, G/AG/N/JPN/61 (19 February 2002) at 6.

17 WTO, Notification, G/AG/N/JPN/236 (19 February 2019) at 6.

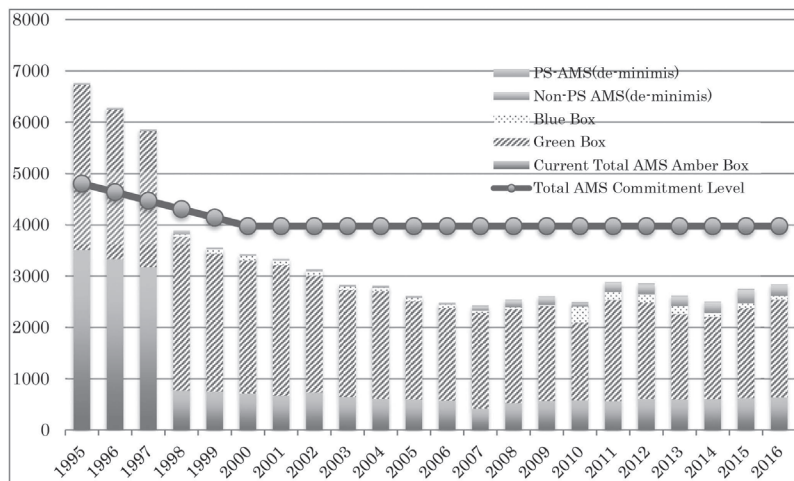
18 WTO, Notification, G/AG/N/JPN/236 (19 February 2019) at 3-4.

19 WTO, Working Party on the Accession of China, WT/ACC/CHN/38/Rev.3 (19 July 2001) at 8.

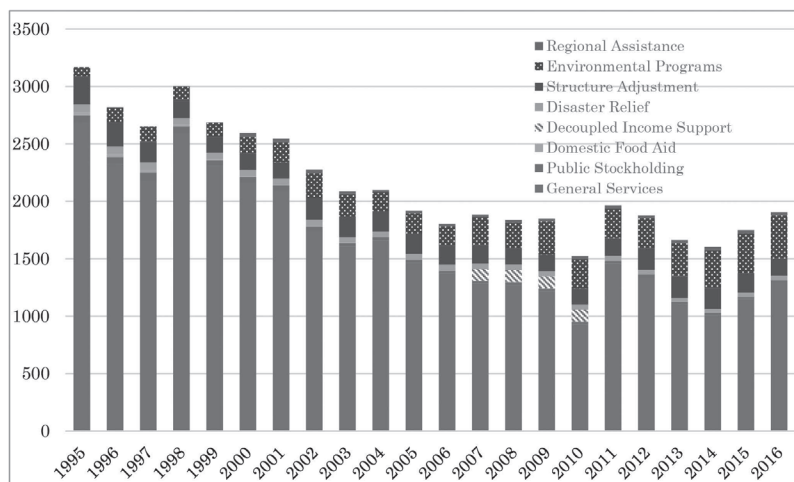
20 WTO, Report of the Working Party on the Accession of China, WT/ACC/CHN/491 (1 October 2001) para.235.

21 約束水準が“NIL”とされたのは、1996～98 年の基準期間での国内助成がゼロ（価格支持については多くの産品でマイナス）と中国自身が申告したからである。価格支持がマイナスになるのは、中国が当時国内で適用していた管理価格よりも参照される外部基準価格のほうが高かったためである。WTO, WT/ACC/CHN/38/Rev.3, at 5, 23-26. 価格支持の算定方法については、協定附属書三 8 を参照。

【図表⑥日本の国内助成の推移 (billion Yen)】



【図表⑦日本の Green Box の推移 (billion Yen)】



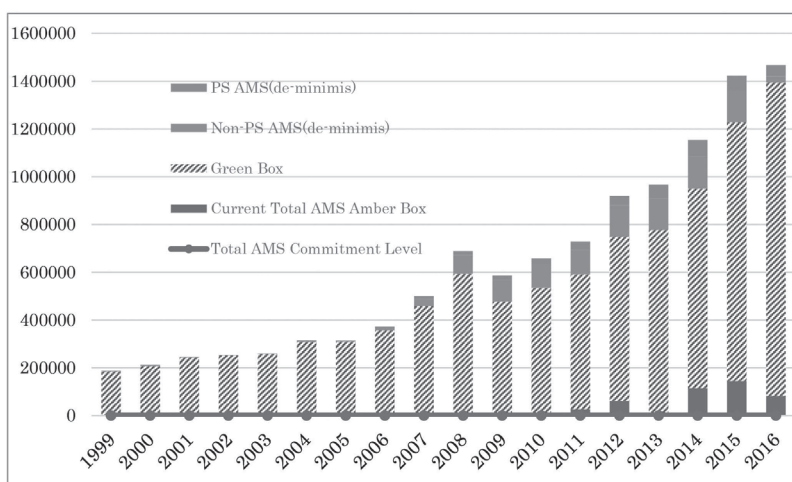
僅少補助金の枠内（生産総額の 8.5% 内）でのみ供与が許される。

以上を前提として、中国による WTO 加盟後の通報を確認してみよう（図表⑧及び巻末通報データ参照）。まず、Amber Box に該当する助成は 2010 年まではゼロ、すなわち 8.5% の僅少補助金の枠内に収まっていたものの、2011 年以降は約束水準の“NIL”を超えて供与している。僅少を超えている産品はトウモロコシや綿花等への価格支持や直接支払いである²²。これ

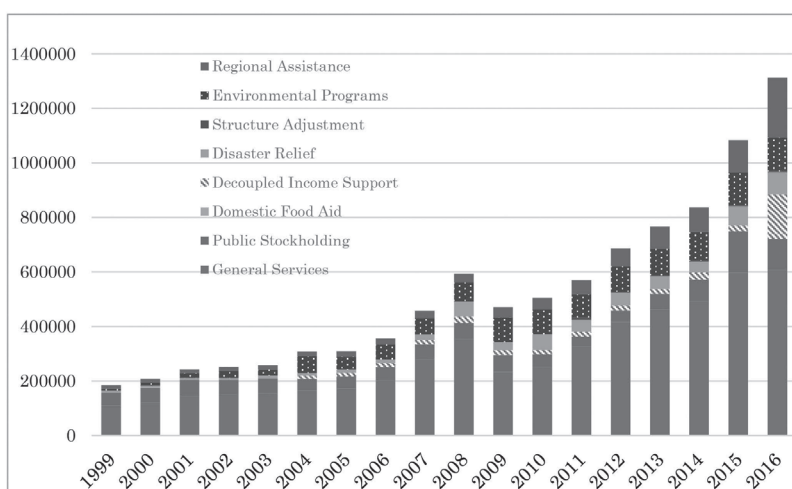
22 WTO, Notification, G/AG/N/CHN/46 (14 December 2018) at 5.

農業国内助成に対する国際的規律とその影響
 - WTO への通報（1995 年-2016 年）を手がかりとして

【図表⑧中国の国内助成の推移（million RBM yuan）】



【図表⑨中国の Green Box の推移（million RBM yuan）】



に関して、米国は削減約束に違反するとして中国を WTO の紛争処理手続きに提訴した。その後、紛争処理小委員会（パネル）が設置され、審理の結果、中国の AMS 約束水準超過による協定違反（3.2 条、6.3 条）が認定されている²³。

図表⑧に目を戻すと、もっとも目を引くのが Green Box の一貫した増加である。その内訳としては、一般的サービス（General Services）への支出が大きい。一般的サービスは多岐

23 Panel Report, *China – Domestic Support for Agriculture Producers*, WT/DS511/R (12 December 2018).

にわたるが、最新の 2016 年の通報によると、“Infrastructure Services”と“Other General Services”が全体の支出の過半を占め、前者は、農業全体の開発プログラムや洪水制御、地方の道路整備、灌漑排水等、後者はインフラ施設の運営費が主となっている²⁴。一般的サービス以外の助成は、それぞれ概ね 100 億元（RMB）の枠内で推移していたが、直近の通報では「地域支援（Regional Assistance）」およびデカップル支払いが伸びている。とりわけ、デカップル支払は、2015 年から 2016 年にかけて 8 倍増加している点は注目に値する。AMS がゼロに設定されている中国が、今後デカップル支払いを増やしていくのか経過をみる必要がある。

4. 検討

WTO に加盟する 160 カ国を超える加盟国のうち、4 カ国の通報から国内助成の傾向を読み取ってきた。偶然ではあるが、上記 4 カ国はそれぞれ異なる特徴を有しているように思える。国内助成の全量について言えば、EC/EU は概ね横ばい、米国と中国は増加させ（特に中国は WTO 加盟当初と比較して 6～7 倍と増加が著しい）、日本は減少させている²⁵。規律の対象である Amber Box について言えば、削減約束は概ね達成されている（中国を除く）ものの、国内助成の全量が減少していない国では、他のカテゴリーに振り分けられていることになる。EC/EU について言えば、Green Box（特に直接支払い）に、米国、中国で言えば Green Box および僅少カテゴリーの活用が目を引く。

僅少補助金は上記図表①に示したように、もともと Amber Box に該当するものであり、農業生産額を基準として一定金額に収まったもの（先進国で 5%）が機械的に除外されているに過ぎない。また、産品を特定しない国内助成の額は、上記 4 カ国のような農業生産額が大きい国では、僅少とはいえないほどの金額に上る助成であっても規律の対象外に置かれているのが現状である²⁶。

さらに、産品を特定した僅少補助金にも問題点を指摘できる。僅少ルールを「活用」している国にあらわれているように、助成の対象産品の幅を広くし、かつ僅少の上限を超えない産品が増加している事が読み取れる。例えば、米国の通報をみると、WTO 発足直後の 1995 年は、特定された産品の品目は 24 であったのに対して、2016 年では品目の細分化が進み、86 にまで

24 WTO, Notification, G/AG/N/CHN/47 (14 December 2018) at 3-4.

25 通報データ上の助成が減少していることが真に助成の減少を意味するかは別途検討する必要があるが、本稿では論じない。

26 本稿執筆にあたってこの 4 カ国を調査した限り、産品を特定しない国内助成はすべて僅少補助金によって規律の対象から外されていた。

増加している²⁷。また、同じく米国の 2016 年の通報では、これら個別の助成で僅少ルールに該当せず Amber Box として通報している産品は 13 品目に過ぎず、残りの 70 品目余りはすべて僅少ルールの下、規律から除外されている²⁸。広く薄く助成を実施する形で、僅少ルールが「活用」されることで、Amber が減少する一方で、僅少補助金の総額が膨らんでいる。特に 2000 年代後半以降、僅少補助金を活用している米国では、Amber Box を凌ぐ額で推移している事が見て取れる。

対照的に、Blue Box はその活用が低迷しており、例外措置としての存在意義が薄れている。米国、中国では全く使われておらず、Blue Box 導入を主張した EC/EU でも、1995 年と比較して四分の一程度の助成額まで落ち込んでいる。このように、使われなくなりつつある例外カテゴリーや使われすぎている僅少カテゴリーについて、実態に即した手直しは必要であり、現状の複雑な国内助成の構成自体を再編する時期に来ている。シンプルな再編の一例をあげれば、Amber、Blue、僅少をシンプルにまとめて一つのカテゴリー（OTDS）として扱い、一定の削減義務を課す一方で、Green Box のみを削減対象の例外とする方法が考えられるだろう。

最後に Green Box について触れておきたい。各国の国内助成全体のグラフを見れば分かるように、今や国内助成の大部分は Green Box によって占められている。Green Box はその内容が多岐にわたっており、助成の実態に即して、「貿易を歪めるような影響又は生産に対する影響が全くないか又はあるとしても最小限」（協定付属書二・1）と規定される根本的な要件を満たしているのか、例外措置の位置づけを見直すことが求められる。とりわけ、EC/EU が多額を投じている直接支払いについて精査する必要がある²⁹

5. むすび

以上、4 カ国について 1995 年～2016 年の通報にもとづき国内助成の推移を確認した上で、そこから読み取れる点について検討してきた。削減対象となっている Amber Box に該当する助成、とりわけ価格支持については削減されているといえる。もっとも、国内助成全体の供与額について言えば、必ずしも減少していない³⁰。今回取り上げた 4 カ国のうち、日本のみ減少

27 WTO, Notification, G/AG/N/USA/10 (12 June 1997) at 14-15. WTO, Notification, G/AG/N/USA/123 (31 October 2018) at 12-14.

28 WTO, Notification, G/AG/N/USA/123 (31 October 2018) at 12-14.

29 デカップルされた直接支払いにも生産を刺激するものがあるとする指摘について、以下を参照。David Orden, David Blandford and Tim Josling, The Difficult Task of Disciplining Domestic Support, in WTO DISCIPLINES ON AGRICULTURAL SUPPORT (Cambridge Univ. Press, 2011) at 426-428.

しているものの他の三カ国について言えば EC/EU は横ばい、米国、中国は増加している。また、削減対象ではない Green Box については、日本を除き相当程度の増加がみられる。これらのことから、農業国内助成トータルの供与額でいえば、ウルグアイ・ラウンドによる規律によって大きなインパクトがあったとはいいがたい。現行規律によるインパクトは、助成の内訳、性質の変化にとどまるに過ぎない。

Green Box よりも先に規律強化を考える必要があるものとして僅少補助金がある。特に産品が特定されない僅少補助金は現行基準ではかなりの金額について AMS 除外が認められることとなる。ドーハ・ラウンドでは僅少補助金も含め新たな規律の議論がなされていたが、米国の通報で見たようにラウンド交渉停滞の足下を見るようにこれらの例外規定を政策的な「幅」として用いる国も現れている。

農業協定に国内助成の規律を導入した意義を見いだすためには、「農業協定の改革過程を開始させる基礎」を推し進め、次の一步の歩みを進める必要があるだろう。その点、ナイロビ閣僚会議で、輸出補助金について廃止が合意されたことは、農業協定の改革過程を継続させるという意味で重要な成果である。国内助成についても、現状を踏まえた新たなルールが必要である。

最後に、2017 年ブエノスアイレス閣僚会議では、国内助成の規律の方向性について議論されており、それを簡潔に紹介してむすびとしたい³⁰。まず、国内助成の基本的な規律方法をめぐる考え方の相違として、貿易歪曲的な補助全体（OTDS）に規律をかける方向と、Amber Box のみの削減を主張する方向性がある。前者については、ブラジルや EU、ニュージーランド、カナダ等が主張している。後者は、中国やインドによる主張で、特に先進国の Amber Box のさらなる削減を主張する。途上国の ACP 諸国は後者寄りの主張をしており、先進国に留まらない Amber Box の削減を求める一方で、開発途上国に国内助成の裁量を残す方向性を主張する。これらの主張は基本的には、各国の国内政策を背景としたポジショントークであり、いかに歩み寄れるかが課題である。

本稿で確認したように、Amber Box の減少と僅少補助金の活用状況からすれば、OTDS に

30 これは、WTO 以外の調査によっても確認できる。OECD が毎年発行しているモニタリングによれば、OECD 加盟国の価格支持は 1986-88 年平均から 2018 年にかけて約 6 割に減少している。他方で、この間の生産を要求されないデカップル支払いは 20 倍以上に増加している。結果として、生産者への助成は概ね横ばいである。また、全世界の国内助成についていえば、農業生産者への助成（Producer Support Estimate : PSE）は 2002 年から 2018 年にかけて 1.5 倍程度増加し、価格支持すら 1.3 倍程度に増加している。OECD, *Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2019*, OECD Publishing (2019), [<https://doi.org/10.1787/39bfe6f3-en>] at 101-110.

31 WTO Website, *supra* note 8.

農業国内助成に対する国際的規律とその影響
－ WTO への通報（1995 年－2016 年）を手がかりとして

よる新たな規律が妥当であり、また同時に Green Box の相当程度の増加に鑑みれば、この中に貿易を歪める効果があるものが含まれていないかの精査が必要であると言えよう。国内助成は輸出補助金と異なり、完全に無くすことは困難である。国際的な枠組みである WTO のルールで、国内助成の規律の落としどころをどこに定めるのか、国内助成の規律のセカンドステップを踏み出す際に考えるべき課題である。

【参考文献】

豊嘉哲「共通農業政策の非共通部分の拡大」日本 EU 学会年報第 32 号

吉井邦恒「アメリカ 2014 年農業法の概要について－農業経営安定対策を中心に－」（農林水産政策研究所、2014）

David Orden, David Blandford and Tim Josling, *The Difficult Task of Disciplining Domestic Support, in WTO DISCIPLINES ON AGRICULTURAL SUPPORT* (Cambridge Univ. Press, 2011)

European Commission, CAP Expenditure in the Total EU Expenditure (2019) available at European Commission Website Agriculture and Rural Development.

OECD, *Agricultural Policy Monitoring and Evaluation 2019*, OECD Publishing (2019).

WTO, WTO Agreements Series Agriculture Third Edition.

WTO Committee on Agriculture, Notification Requirements and Formats, G/AG/2 (1995).

WTO, Ministerial Conference Tenth Session, WT/MIN (15) /45 · WT/L/980 (21 December 2015).

WTO, Revised Draft Modalities for Agriculture, TN/AG/W/4/Rev.4 (6 December 2008).

WTO, MC11 in Brief Agriculture Issues, available at WTO Website.

WTO, *Trade Policy Review- The European Union*, WT/TRP/S/357 (17 May 2017).

WTO, *Trade Policy Review- United States*, WT/TRP/S/382 (12 November 2018)

【Notifications】

G/AG/N/EEC/12 (8 May 1998).
G/AG/N/EEC/12/Rev.1 (21 Sep 1999).
G/AG/N/EEC/12/Rev.2 (11 May 2009).
G/AG/N/EEC/16/Rev.1 (21 Sep 1999).
G/AG/N/EEC/16/Rev.2 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/26 (21 Jun 2000).
G/AG/N/EEC/26/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/51/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/53 (8 Dec 2006).
G/AG/N/EEC/53/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/59 (2 Mar 2009).
G/AG/N/EEC/64 (4 Feb 2010).
G/AG/N/EEC/68 (24 Jan 2011).
G/AG/N/EU/7 (2 Apr 2012).
G/AG/N/EU/10 (19 Nov 2012).
G/AG/N/EU/10/Rev.1 (13 Feb 2014).
G/AG/N/EU/20 (22 Oct 2014).
G/AG/N/EU/26 (2 Nov 2015).
G/AG/N/EU/34 (8 Feb 2017).
G/AG/N/EU/43 (5 Mar 2018).
G/AG/N/EU/46 (23 Aug 2018).
G/AG/N/EU/55 (12 Apr 2019).
G/AG/N/USA/10 (12 Jun 1997).
G/AG/N/USA/17 (15 Jun 1998).
G/AG/N/USA/27 (28 Jun 1999).
G/AG/N/USA/36 (26 Jun 2001).
G/AG/N/USA/43 (5 Feb 2003).
G/AG/N/USA/51 (17 Mar 2004).
G/AG/N/USA/51/Rev.1 (28 Jan 2009).
G/AG/N/EEC/30 (22 Mar 2001).
G/AG/N/EEC/30/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/38 (27 Jun 2002).
G/AG/N/EEC/38/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/49 (1 Apr 2004).
G/AG/N/EEC/49/Rev.1 (13 May 2009).
G/AG/N/EEC/51 (4 Nov 2004).
G/AG/N/USA/100/Rev.1 (3 Feb 2017).
G/AG/N/USA/108/Rev.1 (3 Feb 2017).
G/AG/N/USA/109 (19 Jan 2017).
G/AG/N/USA/121 (1 May 2018).
G/AG/N/USA/123 (31 Oct 2018).
G/AG/N/JPN/21 (12 June 1997).
G/AG/N/JPN/34 (2 Mar 1999).
G/AG/N/JPN/47 (21 Feb 2000).
G/AG/N/JPN/61 (28 Feb 2001).
G/AG/N/JPN/72 (19 Feb 2002).
G/AG/N/JPN/98 (19 May 2004).
G/AG/N/JPN/108 (11 Feb 2005).
G/AG/N/JPN/124 (21 Feb 2007).
G/AG/N/JPN/129 (5 Sep 2007).
G/AG/N/JPN/132 (17 Mar 2008).
G/AG/N/JPN/137 (1 Jul 2008).
G/AG/N/JPN/167 (18 Aug 2011).
G/AG/N/JPN/191 (2 Apr 2014).
G/AG/N/JPN/219 (3 Jul 2017).
G/AG/N/JPN/235 (19 Feb 2019).
G/AG/N/JPN/236 (19 Feb 2019).
G/AG/N/CHN/8 (31 Mar 2006).

農業国内助成に対する国際的規律とその影響
－ WTO への通報（1995 年－2016 年）を手がかりとして

G/AG/N/USA/60 (9 Oct 2007).	G/AG/N/CHN/17 (24 Mar 2010).
G/AG/N/USA/60/Rev.1 (28 Jan 2009).	G/AG/N/CHN/21 (13 Oct 2011).
G/AG/N/USA/77 (12 Oct 2010).	G/AG/N/CHN/28 (6 May 2015).
G/AG/N/USA/77/Rev.1 (29 Aug 2011).	G/AG/N/CHN/42 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/77/Rev.2 (12 Jan 2017).	G/AG/N/CHN/43 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/80 (29 Aug 2011).	G/AG/N/CHN/44 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/80/Rev.1 (13 Jan 2014).	G/AG/N/CHN/45 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/80/Rev.2 (27 Jan 2017).	G/AG/N/CHN/46 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/89 (1 Oct 2012).	G/AG/N/CHN/47 (14 Dec 2018).
G/AG/N/USA/89/Rev.1 (9 Jan 2014).	
G/AG/N/USA/89/Rev.2 (31 Jan 2017).	
G/AG/N/USA/93 (9 Jan 2014).	
G/AG/N/USA/93/Rev.1 (31 Jan 2017).	

資料【各国通報データ一覧】＊筆者が各国通報から作成

EC/EU の国内助成の推移 (million Euro)

	Total AMS Commitment Level	Current Total AMS Amber Box	Green Box	Blue Box	Non-PS AMS (de- minimis)	PS AMS (de-minimis)
1995・96	78672	50181	18779.2	20845.5	776.68	48.7
1996・97	76369	51162.9	22130.3	21520.8	728.4	33
1997・98	74067	50345.6	18166.8	20442	486.2	246.7
1998・99	71765	46947.2	19168	20503.5	347.8	176.7
1999・00	69463	48156.5	21916.1	19792.1	290.5	109.2
2000・01	67159	43909	21848	22222.7	537.7	206.8
2001・02	67159	39391.2	20661.2	23725.9	573.5	438.1
2002・03	67159	28597.8	20404.3	24726.5	938.1	1003.7
2003・04	67159	30890.5	22074.1	24781.7	1052.1	901.4
2004・05	67159	31214.3	24390.6	27236.6	1086.5	955.3
2005・06	67159	28427.1	40280.2	13445.2	1059.3	191.7
2006・07	72244	26632.1	56529.8	5696.7	1407	445.4
2007・08	72244	12354.2	62610.2	5166.1	852	1536.9
2008・09	72244	11795.5	62825.4	5347.8	757.5	328.8
2009・10	72244	10883.2	63798.1	5323.6	598.1	803.804
2010・11	72244	6501.8	68051.5	3141.8	700.8	692.29
2011・12	72244	6858.9	70976.8	2981.1	690.9	311.8
2012・13	72378	5899.1	71140	2754.2	794.5	986.1
2013・14	72378	5971.7	68697.8	2663.6	945.9	1054.9
2014・15	72378	6642.3	65256.8	2878.8	965.3	854.2
2015・16	72378	7101.8	60828.5	4331.1	742.4	1167.6
2016・17	72378	6944.5	61696.1	4641.2	1053.7	1418.6

米国の国内助成の推移 (millions of dollars)

	Total AMS Commitment Level	Current Total AMS Amber Box	Green Box	Blue Box	Non-PS AMS (de- minimis)	PS AMS (de-minimis)
1995	23083.142	6213.859	46033	7029	1543.451	97.348
1996	22287.173	5897.658	51815	0	1113.407	39.795
1997	21491.203	6238.407	51249	0	567.602	236.261
1998	20695.234	10391.852	49824	0	4583.883	158.349
1999	19899.264	16862.276	49794	0	7405.513	29.064
2000	19103.294	16843.188	50057	0	7278.011	62.658
2001	19103.294	14482.059	50672	0	6828.154	224.303
2002	19103.294	9637.299	58321	0	5100.536	1589.875
2003	19103.294	6950.026	64062	0	2800.693	436.162
2004	19103.294	11628.924	67425	0	5777.834	679.814
2005	19103.294	12942.83	72328	0	5862.29	117.768
2006	19103.294	7742.017	76035	0	3430.094	171.101
2007	19103.294	6259.888	76162	0	2022.793	209.903
2008	19103.294	9183.467	86218	0	3578.888	2874.194
2009	19103.294	6548.379	100779	0	1249.235	4404.668
2010	19103.294	5160.807	118958	0	883.148	4068.789
2011	19103.294	7067.051	125117	0	1782.17	5579.262
2012	19103.294	6860.015	127441	0	309.318	7579.623
2013	19103.294	6891.782	133311	0	272.444	7103.415
2014	19103.294	3809.925	124483	0	5532.507	4249.384
2015	19103.294	3846.492	121477	0	8178.731	5159.515
2016	19103.294	3829.98	119492	0	7405.08	4803.616

日本の国内助成の推移 (billion Yen)

	Total AMS Commitment Level	Current Total AMS Amber Box	Green Box	Blue Box	Non-PS AMS (de- minimis)	PS-AMS (de- minimis)
1995	4800.6	3507.5	3224	0	24.1	12.5
1996	4635	3329.7	2917.1	0	25.9	11.405
1997	4469.5	3170.8	2651.7	0	24.4	11.705
1998	4304	766.5	3001.6	49.6	22.4	53.106
1999	4138.4	747.8	2685.9	92.7	22.2	10.406
2000	3972.9	708.5	2595.3	92.7	20.9	10.806
2001	3972.9	666.7	2546.9	91.1	20.1	12
2002	3972.9	730	2275.2	86.5	20.4	23.2
2003	3972.9	641.8	2086.3	68.2	18.1	16.9
2004	3972.9	607.8	2098.3	67.8	17	24.1
2005	3972.9	593.3	1916.3	65.3	18.1	23.2
2006	3972.9	571.2	1802.4	70.1	19	18.6
2007	3972.9	416.9	1865.2	42.4	82.5	22.4
2008	3972.9	520.4	1837.3	32.4	137.7	15.3
2009	3972.9	564.8	1848.4	21.8	159.5	13.6
2010	3972.9	576.9	1520.9	306.8	65.7	25.9
2011	3972.9	559.1	1974.8	153.3	182.6	15.9
2012	3972.9	608.9	1876.9	155.2	198.1	21.8
2013	3972.9	593.3	1662.5	155.9	188.9	21.8
2014	3972.9	600.6	1603.3	74.7	208	18.6
2015	3972.9	622.1	1748.8	98.7	265	19
2016	3972.9	635.6	1904.5	70.8	214.3	14.6

農業国内助成に対する国際的規律とその影響
 – WTO への通報（1995 年–2016 年）を手がかりとして

中国の国内助成の推移（million RBM yuan）

	Total AMS Commitment Level	Current Total AMS Amber Box	Green Box	Blue Box	Non-PS AMS(de- minimis)	PS AMS(de-minimis)
1999	0	0	184335	0	700	3554
2000	0	0	207898	0	745	4248
2001	0	0	242332	0	748	2538
2002	0	0	252117	0	234.74	1275.6
2003	0	0	257962	0	1282.61	1314
2004	0	0	308493	0	1974.72	4194.91
2005	0	0	309566.06	0	2200.31	2454.48
2006	0	0	356524.48	0	14951.36	1364.1
2007	0	0	457856.8	0	30754.22	11483.03
2008	0	0	593014.94	0	78863.54	16764.54
2009	0	0	477460	0	89123	19471
2010	0	0	534632	0	97664	25351
2011	0	25883	564819	0	103697	34073
2012	0	61775	686667	0	132449	39323
2013	0	10445	766232	0	133346	56915
2014	0	113872	836382	0	134592	69325
2015	0	144809	1083214	0	133532	61635
2016	0	81357	1313152	0	25759	47645

Summary

International Disciplines and its Impact on Agricultural Domestic Support – Notifications to the WTO [1995-2016]

Hiroshi NAMIMOTO

This paper examines the domestic support to agriculture of the four countries – EC/EU, United States, Japan, and China – participating in the World Trade Organization (WTO) based on the notifications of each country. The WTO, launched in 1995, introduced the disciplines on domestic support in the Agreement of Agriculture. However, it has various exceptions for support to be reduced.

Analyzing notifications from each country, while the support targeted for reduction has decreased, another support that has not been targeted for reduction has not decreased. Although the Doha Round has been stagnant, it is essential to seek more effective discipline by creating new rules in the future.